大阪 歯科
保険医新聞
2/15
2008年第968号
（毎月5、15、25日発行）
大阪府歯科保険医協会
発行人　志岐　敬
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

歯科界・国民の思いを国会へ

診療報酬改善・患者負担軽減もとめ要請

2008年診療報酬改定では財界等の引き下げの動きを跳ね返し、本体プラス0・38%と8年ぶりの引き上げを決めた。しかし、薬価引き下げ分を差し引いた全体では0・82%のマイナスとなる。この改定率では医療崩壊に歯止めをかけることはできないと、協会・保団連は1月31日、野党厚生労働関係幹部議員との懇談会および、国会議員への要請行動を実施した。

協会の下井戸昭介副理事長、小山栄三理事・相談役、宮本辰雄監事は、医療費の総枠拡大・診療報酬引き上げ・患者負担軽減・後期高齢者医療制度廃止や、自主共済の経過措置延長・適用除外を求めて大阪選出の全国会議員へ要請した。

小山氏は、「08年歯科診療報酬に係る緊急要望」を持参し、不必要な文書提供の廃止、包括を止めて出来高払いでの技術料評価などを要請した。宮本監事は、75歳以上を強制的に移行させる、後期高齢者医療制度の廃止を強く求めた。下井戸副理事長は、保険業法が3月末までに保険会社の設立や契約の移転を求めていることに対し、経過措置期間の延長と、自主共済制度の保険業法からの適用除外を訴えた。

竹本直一議員（自・衆）との面談に同席した住江憲勇・保団連会長は、「医療と国民生活が崩壊するなかで、わずかな診療報酬引き上げでは改善の兆しにもならない。国民レベルの改善が必要」と強調。竹本氏は「技術料に関しては対価を支払うべき」と一定の理解を示した。

山下よしき議員（共・参）は「歯科医師にもワーキングプアが広がっていることに驚いた、政治の転換が必要」と、梅村聡議員（民主・参）の秘書は「歯科医師の窮状は把握している。包括化は医療崩壊に繋がると危惧している」と述べた。

持参した「保険でよい歯科医療の実現を求める請願署名」は竹本議員が、「保険業法の適用除外を求める請願署名」は吉井英勝議員（共・衆）が紹介議員を引き受けた。

野党厚労議員と懇談

後期高齢者医療制度中止、診療報酬改善などを求めて、野党厚生労働関係幹部議員との懇談会が開かれ、小池晃議員（共・参）と高橋千鶴子議員（共・衆）と福島みずほ議員（社民・参）の秘書が出席した。

会場からは、東京で3月に後期高齢者医療制度廃止を求める集会が開かれることなどについて発言があった。

小池議員は歯科診療報酬問題について、多くの歯科医師から改善を求める声が届いていることを紹介し、「今国会を医療に光が当たる国会にしたい」と述べた。

（今回の要請先・敬称略）

【面談議員】

竹本直一（自・衆）・山下よしき（共・参）

【秘書対応】

（自・衆）井脇ノブ子・大塚高司・岡下信子・川条志嘉・北川知克・谷畑孝・中馬弘毅・渡嘉敷奈緒美・中山太郎・中山泰秀・西野あきら・原田憲治・松浪健四郎・松浪健太・柳本卓治・矢野隆司、（参）北川イッセイ・谷川秀善

（公明・衆）池坊保子・北側一雄・佐藤茂樹・田端正広・福島豊、（参）白浜一良・山下栄一・山本香苗

（民主・衆）長安豊・平野博文・藤村修、（参）梅村聡・尾立源幸・藤原正司・松岡徹

（共・衆）石井郁子・吉井英勝

（社民・衆）辻元清美

中医協

点数答申 2/13の総会で

パブコメ 厚労省案への批判目立つ

診療報酬改定について検討している中医協は、2月8日の総会で診療側と支払側が改定の主要項目について基本的に合意に達した。土田武史会長は「次回の総会で答申書案を審議し、まとめたい」と述べ、13日の中医協総会で診療報酬改定について答申する考えを明らかにした。

中医協は1月18日、厚生労働大臣から点数改定について諮問を受けた後、医療関係者や国民からのパブリックコメントと公聴会の意見も参考に論議を進めてきた。

8日に開かれた総会では、1月25日に締め切ったパブコメの概要が報告された。意見は4391の医院・個人・団体から、総数8135件寄せられ、歯科医療については延べ2335件が寄せられた。「包括化は見直すべきだ」「指導管理体系の見直しは再考すべきだ」など、厚労省案への批判が目立っている。

協会が提出した意見、「歯科は手技が多く、個別にかかる費用を積算した出来高払い方式で評価することが患者から見ても分かりやすい診療報酬体系である」、「ラバーダム防湿法など処置・手術に係る技術を基本診療料に包括することには反対する」、「歯科受診のフリーアクセスを保障するとともに、歯や口腔機能の維持が後期高齢者の健康や療養に果たす役割を評価し、きめ細かい治療と指導管理が行える評価にすべきである」が、中医協総会で配付された資料で紹介された。

これまでの議論では、コアの印象採得やTeKなどが新たに評価されるなど、協会・保団連が要求してきた内容が一定反映されている。

答申の内容は、保団連「全国保険医新聞」2月15日付に掲載して、会員に届ける。

診療報酬 会員学習会

政府の歯科医療政策や改定情報

115人の参加者が聞き入った「会員学習会」＝10日、M＆Dホール

協会は10日、M＆Dホールで診療報酬改定をめぐる会員学習会を開き、小澤力政策部長と吉田裕志社保研究部長が中医協検討事項などを説明、115人が参加した。

小澤氏は「構造改革」による歯科医療にかかれない国民の広がりや、患者減に苦しむ歯科医院の状況をデータを示しながら、しかし一方では、国民・医療従事者からの反撃が始まっていることを指摘した。会員や患者の声が診療報酬の大幅な引き下げを食い止め、改定内容にも協会や会員の要望が一定反映したとし、更なる改善運動へ協力を呼び掛けた。また協会は全力をあげて、保険医の生活・経営を守る活動に取り組むとした。

吉田氏は診療報酬08年改定について、協会機関紙や中医協資料などをもとに概要を解説。本体がプラス改定となり、協会が求めてきた不合理部分の一部是正が見られることを評価しつつ、1口腔単位での「歯科疾患管理料」の新設など、国は「効率的な医療」という目的のもと、医療費を抑制しようとしていると指摘した。

具体的な点数等については、中医協の答申を受けて3月23日の中央点数説明会で解説する。

役員学習会

歯科医療の展望について討論

協会は9日、大阪市内のホテルで伊津進弘理事長が「保険でよい歯科医療を実現するために」をテーマに役員学習会を開き、43人の参加者が歯科医療の現状や展望、今後の協会活動について討論を深めた。伊津氏は、社会保障の拡充、診療報酬改善・患者負担軽減など協会の活動方針・重点課題を確認したうえで、討論を呼び掛けた。

参加者から、保険だけでは成り立たないほど低い歯科診療報酬の改善や、歯科医療から追い出される患者をなくす運動について意見が出された。

それらの意見を踏まえ、歯科医療の啓蒙活動の手段としてのマスコミ活用や、中長期の展望を持った歯科医療改善運動の重要性が討論された。

今後協会は、3800人の会員達成を目標に、新聞・書籍での情報提供や臨床講習会の実施、経営や臨床での相談など、会員要求を組み入れた活動の充実を目指す。

社保も助成費請求一本化

協会の要請実り簡素化

本年4月診療分から、乳幼児・障害者・ひとり親家庭の大阪府福祉医療費助成に対する審査・支払業務を支払基金が受託することになった。併せて「一部負担金相当額等一部助成」についても、同様の取り扱いになる。

社保も国保と同じように「公費との併用」扱いで請求することになる。4月から実施されれば、協会が昨年8月に支払基金に要望していた内容が実現する。

これまで社保に係る医療費助成分は別途、オレンジ色の用紙を用いて国保連合会に請求していたが、4月診療分以降（08年4月以降の診療分が対象）は、「公費との併用」として支払基金に請求することになる。

すでに複数の県で、支払基金による審査・支払事務受託が始まっていたため、協会は大阪府下でも早期に実施するよう、医科協会と協同で求めていた。国保分と医療保険分を区別して請求する現行のシステムでは、医療機関に余計な事務負担となっている。

歯界

医療現場の過酷さは古今洋の東西を問わない。

山崎豊子の「白い巨塔」には、当直室で過労死する医者や新地のホステスに転身する看護婦が活写されている。シドニー・シェルダンの「女医」（邦訳あり）では、勤務医が麻薬や殺人事件に関わってしまう。映画「慕情」はラブロマンスだが、混血の女医の苦闘の自伝である。

一方で、医者から転出して成功した小説家も多い。経営感覚ゼロのコナン・ドイルは、当時世界一の衛生都市ロンドンで眼科を開業し閑古鳥の鳴く診療室でホームズ物を書いた。「ジュラシックパーク」で知られるマイケル・クライトンは、たまたま医学部の学費稼ぎの目的で書いた小説がヒットして自分の才能に気付いたようだ。渡辺淳一は初めから、小説を書きたくて札幌医大の整形外科に入局した。医者に向かぬと確信した多才なサマセット・モームは、40歳代に英国政府の諜報員として活躍し、後に007のモデルなった。

医者も各々の人生だ。

◇ お知らせ ◇

会費の減免制度

70歳以上は減額 75歳以上は免除

休保・年金の掛け金払い込み中は適用外

15年以上継続して協会の会員であり、①満70歳以上の開業医会員の方は会費を減額（5500円→3000円）②満75歳以上の方は会費を免除となる制度があります。ただし、本人が協会の休業保障制度または保険医年金制度のいずれかの掛け金を払い込み中は対象外となります。なお、会費免除となった先生方には『大阪歯科保険医新聞』のみをお届けし、協会発行書籍は配布しておりません。ご了承ください。本制度のお問い合わせ及び申請は、協会組織部まで。